



TITLE:

神戸正雄博士の経歴及び業績の概要

AUTHOR(S):

CITATION:

神戸正雄博士の経歴及び業績の概要. 経済論叢 1957, 80(4): 226-228

ISSUE DATE:

1957-10

URL:

<https://doi.org/10.14989/132583>

RIGHT:

經濟論叢

第八十卷 第四號

神戸正雄博士
八十歳祝賀
記念論文集

昭和三十二年十月

京都大學經濟學會

神戸正雄博士の経歴及び業績の概要

明治十年（一八七七）四月十九日、神戸主正の三男として愛知県一宮市に生れ、明治三十三年（一九〇〇）七月、東京大学を卒業し、同大学の大学院に入って財政学を専攻し、傍ら、東京専門学校（早稲田大学）、専修学校（専修大学）、東京外国語学校（東京外国語大学）の講師となる。明治三十五年（一九〇二）七月、京都大学助教授となり、明治四十年（一九〇七）九月、同大学の教授となる。明治四十一年（一九〇八）十月、法学博士の学位を受け、昭和三年（一九二八）四月、学士院より恩賜賞を受け、昭和五年（一九三〇）八月、学士院会員となる。昭和十二年（一九三七）四月、京都大学教授を定年制に従って退職し、六月には京都大学名誉教授の称号を受く。同年四月、関西大学々長に迎えられ、昭和十五年（一九四〇）十月、教育功労者としての表彰を受く。昭和十九年（一九四四）八月、

関西大学長を退き、同年四月に、当時發足したる學術研究會議の第七部長となりて昭和二十四年（一九四九）三月に至る。昭和二十二年（一九四七）四月、第一次公選の京都市長に推され、其年十一月、全国市長会の会長となり、之に附帶して地方財政委員会委員、地方自治委員となる。昭和二十五年（一九五〇）一月、京都市長を退き、昭和二十四年（一九四九）十二月、地方行政調査委員会議長に就任して、行政事務再編成案の作成に従い、昭和二十七年（一九五二）三月に至って其任務を完了す。昭和二十八年（一九五三）十一月には文化功労者賞を受く。業績としては、論文は日本文のものは数知れず、独文のもの十、英文のもの二十五を数える。著書は独文のもの三、日本文のもの五十六種である。ここに著書のみを挙げると、次の通りである。

- (1) Der Russisch-japanische krieg und die japanische Volkswirtschaft (Leipzig, 1906.)
- (2) Die Entwicklung der japanischen Volkswirtschaft in der Gegenwart. (Leipzig, 1914.)
- (3) Grundzüge des japanischen Steuersystems der Gegenwart. (Jena, 1926.)
- (1) セリグマン 累進税論 (早大出版部、明治三四)
- (2) 財政学講義 (早大出版部、明治三五)
- (3) 十九世紀に於ける社会主義及社会運動 (宝文館、明治三六)
- (4) シェル式増付貯蓄制大意 (京都法政学校出版部、明治三七)
- (5) 商業を中心としたる経済史 (京都法政学校出版部、明治三七)
- (6) 国債償還論 (京都法学会、明治四一)
- (7) 経済学講義 (同文館、明治四二)
- (8) 穀物関税論 (京都法学会、明治四二)
- (9) 財政概論 (隆文館、明治四三)
- (10) 公債論 (宝文館、明治四三)

神戸正雄博士の経歴及び業績の概要

- (11) 朝鮮農業移民論 (有斐閣、明治四三)
- (12) 近代放資論 (有斐閣、明治四四)
- (13) 日本経済政策論 (弘道館、明治四四)
- (14) 経済論集 (純理、政策、財政、雑説) (有斐閣、明治四五)
- (15) 租税通論 (宝文館、明治四五)
- (16) 土地増価税論 (京都法学会、大正元)
- (17) 放資の話 (大正元)
- (18) 社会主義及社会運動 (広文堂、大正四)
- (19) 日本経済論 (弘道館、大正五)
- (20) 租税研究 (弘文堂、第一卷、大正八。第二卷、大正九。第三卷、大正一一。第四卷、大正一二。第五卷、大正一三。第六卷、大正一四。第七卷、昭和元。第八卷、昭和二。第九卷、昭和四。第十卷、昭和五)
- (21) 財政経済及社会叢書 (第一冊財政問題、第二冊社会問題、第三冊理論経済問題) (日本図書出版社、大正九)
- (22) 家庭生活と財政問題 (文化生活研究会、大正九)
- (23) 実際経済問題 (日本図書出版社、大正一〇)

(25)(24) 続実際経済問題 (日本図書出版会社、大正一〇)
最近経済及社会問題の協調的解釈 (弘文堂、大正一

一)

日本国際経済論 (弘文堂、大正一一)

経済学要論 (弘文堂、大正一二)

財政学講義 (高等商業学会、大正一二)

法制経済教科書 (市村共著) (生文館、大正一三)

財政学要論 (弘文堂、大正一四)

財政学講義 (日本評論社、昭和二)

財政学、日本租税論 (日本評論社、昭和三)

財政学大系 (弘文堂、昭和四)

租税論 (改造社、昭和四)

公民教科書 (佐々木共著) (金港堂、昭和六)

現行税制及其整理 (日本評論社、昭和六)

最近地方税問題 (日本評論社、昭和六)

女子用公民教科書 (佐々木行著) (金港堂、昭和七)

赤字時代の財政問題 (立命館出版部、昭和七)

満洲国の財政経済 (立命館出版部、昭和七)

地方税改革問題 (立命館出版部、昭和七)

(43)(42) 非常時の財源問題 (立命館出版部、昭和八)
満洲農業移民の必要と可能性 (日本学術振興会、昭和一〇)

増税及整税論 (立命館出版部、昭和一〇)

改訂増補、財政学 (日本評論社、昭和一〇)

税制改革論 (立命館出版部、昭和一一)

地方税制研究 (良書普及会、昭和一二)

小売営業の課税問題 (同文館、昭和一三)

増税論 (第一書房、昭和一四)

財政学大綱 (日本評論社、昭和一四)

人生と経済 (第一書房、昭和一四)

全訂、財政学大綱 (日本評論社、昭和一六)

対風庵雜記 (朝日新聞社、昭和二三)

財政学講義 (有斐閣、昭和二八)

改訂、財政学講義 (有斐閣、昭和三一)

時事経済問題 (月刊個人雜誌) (弘文堂、大正二一乃至昭和四)

(本稿は神戸先生の御執筆によるものであります。ここに付記して先生の御厚情を深謝いたします。)